

Title	スミス、トーマス、ラッセル アメリカ綿業史の一研究：フォール・リヴァーを中心にして
Sub Title	
Author	中村, 勝己
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.9/10 (1954. 10) ,p.985(115)- 987(117)
JaLC DOI	10.14991/001.19541001-0115
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19541001-0115

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

定めねばならぬというのである。
併し乍らここに重要な疑問が起るであらう。まず(8)式の解釋である。この(8)式が一企業に關する微視的生産函数を示すものと考へよう。そうすれば一企業内部の多種の労働、資本用役を二つの項目とアグリゲイトするのが(8)式であると解せられる。この場合極小費用の組合せを與える主體は企業者であるから、均衡方程式を通じて、(10)式のUがその右邊によつて示される様な意味をもつと考へて差支えない。従つて X_k, Z_k を夫々アグリゲイトしてC及びLの項目の下に極小化する事は經濟學的意味をもつ。

次に(8)式の X_k, Z_k がシェパードの擴張解釋に従つて各企業の生産要素を示すものとしよう。(勿論同一種の要素を全企業が使うとは限らないから X_k と Z_k の項数は等しくなくてよい。)すると(8)式は各企業の(一層擴張すれば産業部門の)生産函数の幾何平均を與えることになる。依つて(9)式は如何なる意味をもつかを見よう。

Qを一定にして極小化の操作により均衡方程式を得るが、(8)式は筆者が前論文(註2)に於て定義したアグリゲイトの式と本來同一のものである故其處で述べた通り、Qについて限界生産力均等式が成立する時は個別企業に於ても亦同時に限界生産力均等式が成立するということがわかる。即ち(前掲論文四六頁)均衡式は(9)式を與える。注意すべきは合理的行動の主體を各企業におくことによつて(9)式が成立することである。(9)が成立すれば(10)式は(8)式を書き變えただけであるから(10)の式の各個別企業の合理的行動の結果として成立するものと解釋出来る。依つて(10)式の X_k, Z_k に關する如何なるアグリゲイションをも必要とせずに成立するのだということがわかる、勿論(8)式

の X_k, Z_k の項の平均を(8)式を用いて簡略化して書くことは差支えないが、合理的行動の原理が適用されるのはCではなく X_k, L ではなく Z_k であることを明にしておかねばならないであらう。シェパードはCLを用いて合理的行動によるVの意味づけをしようとし、 P_k, W_k のアグリゲイトと進むのであるがこれはrational behaviorの主體を甚だ不明なものとし、結論の經濟理論的意味を失わしめるものと考えざるをえないであらう。(10)式によりアグリゲイトされた各企業の要素は(10)式に對してよく適合する可能性があるとはいへ、これはシェパードの「巨視的變數による合理的行動」に關する解釋が正しいという事を裏付けるものではない。

次にシェパードは(10)式のVは(11)式のVに、いわゆる収益選増、選減や完全競争と無關係に、意味を與えると述べているが利潤極大でなく費用極小の場合當然得られる結論でこれは新しい智識を加えたものではない。
扱て企業間のアグリゲイションに於てCLを定義しこれを用いて合理的行動を論ずる事の經濟理論的意味が不明であれば、CLを用いる場合の費用函数、

$$Q(U, P, W) = f(U) \cdot \text{const} \cdot P_1 \cdot W_1$$

はCLに關する費用極小過程を含む故に個別企業内部の問題としての(7)式と形式的に對應するに止まり、經濟學の意味は不明となる。

このようなわけから、シェパードの論行はすべて同一企業内の多種要素のアグリゲイションと解する限りに於て經濟學の意味を附與されるものと考えられる。

個別企業間のアグリゲイションと解するならば、その立場はクラインのそれ(註3)に酷似する。實際(8)式(10)式に於て $f(U)$ をUとすれば、(生産函数と費用函数に双對性(duality)を附

與しようという意圖に基く、 W_k, P_k の幾何平均によるアグリゲイトの採用を除いては)全くクラインのアグリゲイションと同一と解してよいであらう。従つてクラインに對する批判はそのまま、この場合にもあてはまると考へられる。筆者は異種の企業間のアグリゲイションの問題はクロスセクション分析を回避することによつてのみ起ると考へる故に果してそれ自體問題とするべきかを疑うものである。けれどもこの點の積極的考察は他の機會に行いたいと思ふ。

この本はなお最後にイヴァンズの生産理論を homothetic function を用いて説明してゐるのであるが省略したい。

本書の特質は結局費用函数と生産函数の間に存する美事な雙對性の發見と、一次同次性を極度に利用した一企業内の要素の頗る簡明な綜合方式の樹立に求められると考へる。この二つの成果に關する限りは生産現象の解明に當るものにとつて極めて有益な手段を提供したといへよう。

(Princeton University press, \$2.00)

(註1) Rに於ける $Q(U, X_1, X_2) = 1$ の切線 $S^1 R^1$

$$\left(\frac{\partial Q}{\partial X_1}\right)_R (X_1 - P_1) + \left(\frac{\partial Q}{\partial X_2}\right)_R (X_2 - P_2) = 0$$

然るに $X_1 = \left(\frac{\partial Q}{\partial X_1}\right)_R, X_2 = \left(\frac{\partial Q}{\partial X_2}\right)_R$ (X_1, X_2 は價格) であることが證せられるから (十三頁) S^1 は直線は

$$X_1 X_1 + X_2 X_2 = P_1 X_1 + P_2 X_2 = Q(U, P_1, P_2) = 1$$

且つ S^2 は法線方向 ON^1 原點からの距離 $\frac{(X_1^2 + X_2^2)^{1/2}}{1}$ である。

ある。 S^2 のポールの距離 $OP = (X_1^2 + X_2^2)^{1/2} = \frac{1}{ON}$ P^1 に垂直な ON 上の點 P である。

書評及び紹介

(註2) 三田學會雜誌二十七年二月號拙稿。

(註3) L. R. Klein; Macro economics and the Theory of Rational Behavior Econometrica, No. 1946

(小尾 惠 一 郎)

アメリカ綿業史の一研究

—フォール・リッジーを中心として—
Smith, Thomas Russel, "The Cotton Textile Industry of Fall River, Massachusetts, A Study of Industrial Localization." (King's Crown Press, N. Y., 1944, 163 p.)

アメリカ綿業に於ける工場制の起原は、(一)獨立戦争前後に始まる議會の財政的援助を受ける特權企業、(二)フィラデルフィア其他の都市の小生産者が政府の補助を受けずに職場を持ち、中部諸州の織物業者及び労働者の源泉となる。(三)ニュー・イングランド商人が綿業に従事する場合。(1)プロウイデンス商人アール・ミラー・ブラウンがスレイターと共にパートナーシップによりアメリカ最初の水紡機綿工場設立(一七九〇年)。織布工程は前貸制に依存、現物賃銀制と家長的關係が見られ、「工業的封建制」(クラック)「卸賣手工業制」(グラス)と規定される。「ロー・アイランド型」。(2)ボストン商人ローウェル等によるジョイント・ストック・カンパニー制と力織機によるウォルサム工場。全工程を含み、ウォルサム、ローウェル等綿業大中心地に見られる。「ウォルサム型」。

扱ここで問題にすべき點は多いが、先ず商業資本の範疇的轉化は、全機構的にはどの様に位置づけらるべきか。其は寧ろ投

機的・トファイク的な部門に投下され、結局國民的生産力の形成へ連なるとは云えないのではないか。ロード・アイランド型に於ても、生産工程へ直接タッチせず、寧ろ流通部門を擔當し、資本の附加的投下は自己資本により行われ、商業資本は次第に相對的重要性を失つて行く點。而してそのパートナーの中から次第に富を蓄積し、産業資本家へと成長して行く者も現れるが、商業資本は競争者の出現を恐れて之を獨占的に抑止せんとする動きを示す點。前貸制の性格をどう規定するか。パートナーシップの内容、最後に販賣組織の問題等々。之等の問題の解明には勿論彼地に於ける特殊研究の進展に俟たねばならぬが、ここでは與えられた紙数の關係上、スミスの近業「フォール・リヴァーの綿織物業」を僅かに上述の問題點に即して紹介するに止める。

ロード・アイランドに於ける綿工場設立はプロヴィデンス商業資本に加えて多くの土着(農民・職人)資本と、英・蘇蘭技術者の援助により行われた。この水力工場は紡績工程のみ行い、準備・織布工程は手労働により工場外で行われ、労働力は最初は周邊地方、後には更に内陸タウンから供給された。その成功はこの地方を刺戟し、多数の工場が設立された。Fall River Manufactory (一八一三年設立)は資本金三萬弗(六〇株)、内技術者に一五株、その従兄弟六株、土地及び用水権提供者四名に合計二三株、残りは大部分はフォール・リヴァー其他の住民たる一二名に一二株宛分配された。Troy Cotton and Woollen Companyは資本金五萬弗を百株に分け、土地・用水権提供者等に總株の半分を、残り五〇株をフォール・リヴァー其他の住民二〇名に分配した。この種の多数の工場は一八一四年の恐慌と一八一五年以後の英商品の氾濫によつて閉鎖を餘儀なくされた。この危機を乗切る爲にはボストンの大商業資

本によるローウェル型工場の登場をまたねばならぬ。ボストン商人は用水権を購入して直接工場設立に参加するか、又はこの用水権を賃貸して收利せんとし、或は工場用建物を河川沿いに建て之を個人又は會社に賃貸する「賃貸工場」等の諸方法によるのが織物業中心地では普通だつた。フォール・リヴァー周邊の綿工場設立の事情も綿工業の其と略々同じであり、織工業者と綿工業者とは、或は同一人又は親戚であり、或は土地・用水権の所有・貸借關係を通じてフォール・リヴァーの支配階級を構成していた。

フォール・リヴァーの二工場 Fall River Manufactory 及び Troy Company について資本の源泉を地域的に見れば、その約八一%はフォール・リヴァー及び周邊のタウンにその源泉を有し、之等二工場を含む五工場に就ての其は五九%弱である。一八二〇年代にはプロヴィデンス及びニュー・ベッドフォードからの投資が見られるが、之は五工場の全資本の約三二%を占めるに過ぎず、その一部は一時的投資で追加投資は行われず、資本の源泉としては重要ではない。寧ろ地方的資本が自己蓄積して行く傾向が次第に重要となつて行き、原資本より附加資本が重要性を増して行く。(The Iron Works が好例)。上記五工場の原出資者五二名中一七名は總資本の約八六%を占め、(1)不動産所有權(2)製造業(3)海運・商業にその源泉を有している。(1)は土地・用水権提供によるか、農業からの蓄積による資本、(2)は製造業(主に綿工業)及び商業による資本、(3)は地方的及び都市の海運・造船業者・船主の資本である。總じて地方的な、平均出資額以下の無名の小出資者(農民・船長等)が最も重要であつた。

イランドの諸工場に訓練を受けて、フォール・リヴァーの技術者・製造業者となつたが、フォール・リヴァーの發展後は此處の工場に訓練を受けた者が次第に重要性を増して行つた。一八四〇年代になると英・愛蘭からも労働力が流入する様になつた。斯くてフォール・リヴァーは立地條件と土着資本に恵まれていたが、水力が比較的小規模で、ボストンの大資本を惹付ける程の條件を持たなかつた。(以上)

以上のスミスの分析により(紙数の關係上詳論するのは次の機會に譲るが)我々は、見られる様に、ロード・アイランド型工場の成立史に於ける空白をかなり埋める事が出来た。彼地に於ける最近の同様の工業都市等の史的的研究、例えば Holyoke (Mass.), Naugatuck (Conn.), Peabody (Vt.), Chicopee (Mass.), New Bedford, Brooklyn, Norfolk, Memphis, Rochester, Cleveland, Chicago, Detroit, Milwaukee, Minneapolis, St. Paul の研究は、ハーヴァードの經營史的研究と共に我々の期待する所大である。(一九五四・七・二〇)

(中村 勝 記)

マーガレット・コール著

「革命のなかに成長して」

Margaret Coie, Growing up into Revolution, 1949, London, pp. 224.

第二次世界大戦が終つた直後、回想録や自叙傳というようなものが、一時わが國の讀書界をふうびしたことがある。まだ、さめやらぬ戦争の興奮と、ともかくもあのいやな戦争がおわつた

書評及び紹介

という解放感のいりまじつたなかに書かれたたきさんの回想も、のなかにには、もちろん良心的なものもあつたが、しかし、いかかわしいものや威勢のよすぎるものもまた決して少なくなつた。戦争中の自分の非良心的な行動を正當化しようとしたり、また自分を英雄にまつり上げたりするようなものばかり多くて、すなおに前非を悔い新しい出發を誓うというように、われわれの心の奥に訴えるようなものが、あまり書かれなかつたのはまことに残念であつた。

外國の事情はよくわからないが、そういう意味では、このマーガレット・コール女史の「革命のなかに成長して」などは良心的なものの一つであるといえよう。ここに云う革命とは、特に革命的な一つの事件をさすのではなく、二十世紀初頭から第一次大戦をへてファシズムの興隆、そして第二次大戦と云う、まことに激動と苦悶の半世紀をさしたものであり、そのなかで著者がどのように成長し、どんなことを體驗し、何を喜びそしてまた悲しんだか、色々なエピソードとともに語られている。それは一人の女性の傳記であるばかりでなく、さながら二十世紀英國社會の縮圖でもある。著者マーガレットは現在、労働黨の理論家として、またその尅大な著書をもつて有名なオックスフォード大學の教授、G・D・H・コールの夫人であつて、彼女自身もまたリヴァプール大學の教授としてすでに多くの著書がある。マーガレットの文章は女性らしいデリケートな描寫で、あるが、夫君コールの流れるような美文に比べると讀みにくいことおびたらしい。そのためかコール夫妻の偉大な先輩であつたシドニー・ウェップ夫人、ベアトリースの自叙傳「わが修業時代」に比べると、いささか物足りない感がないものでもない。しかしこの書のなかにもられてるエピソードのなかに興味深いものがあるので、その二三をひるつてみたいと思ふ。